

令和6年11月12日

加西市議会議長 丸岡 弘満 様

総務常任委員長 北川 克則

総務常任委員会行政視察報告書

下記のとおり行政視察を実施いたしましたので、報告いたします。

記

1. 日 程 令和6年10月21日（月）～22日（火）
2. 視察先 千葉県木更津市、茨城県かすみがうら市
3. 参加者 北川克則、佐伯欣子、土本昌幸、橋本真由美、丸岡弘満、森元清蔵
玉置拓郎（議会事務局随行）
4. 主な視察内容等
 - ◇千葉県木更津市（10月21日（月）13：30～15：00）
 - （視 察 項 目）オーガニック給食と食育について
 - （視察対応者）経済部農林水産課 有機農業推進係 緒方係長
教育部学校給食課 小泉係長
 - ◇茨城県かすみがうら市（10月22日（火）9：30～11：00）
 - （視 察 項 目）学校跡地利用について
 - （視察対応者）総務部検査管財課 服部企画監
総務部検査管財課 江後田室長
総務部検査管財課 財産総括室 柘植主任

【千葉県木更津市】

視察項目：オーガニック給食と食育

[目的]

市の施策オーガニックなまちづくりの一環として、『地元野菜を食べて循環・学校給食プロジェクト』に取り組み、食育の推進・有機米の生産促進に向けた取組を支援すること。

◎有機米給食に取り組むことになった経緯

～首長の強い意向・トップマネジメント(2018.10 指示)～

- 本市において、有機農業の促進、及び有機米の生産を農業関係機関との連携のもと促進していきたい。
- 有機米の生産促進については、生産された有機米を農協を通じて学校給食に提供することを目的とし、現在、供給している「コシヒカリ」との差額については、市が負担(財政措置)する。
- また、この取組を現在、策定中の「第2次基本計画」(※市の上位計画)に位置づけていきたい。
- 加えて、有機農業を志す新規就農者(若者)への支援も検討したい。

[内容]

1. 『地域の食と農を考えるフォーラム』の開催

～有機米生産への協力に向けた「きっかけ」(2019.2 開催)～

- 2019(平成 31)年 2 月、NPO 法人民間稲作研究所の先生を講師に招き、地域の農業者向けの「地域の食と農を考えるフォーラム」を開催。(出席者 34 名)
- 講師先生から「小力・低コストの循環型有機農業(稲作)のすすめ」をテーマに講演。フォーラムに参加いただいた農業者等にアンケートを実施。(学校給食提供に向けた有機米の生産に興味があると回答いただいた生産者に直接、市担当者から生産の協力を依頼。)

2. フォーラム開催後の翌月には「ポイント研修会」開催

～機を逸せず専門家の栽培指導のもとスタート！(2019.3 播種)～

- アンケートに回答いただいた生産者等のうち、5 名の生産者から協力を内諾。
- フォーラム開催後、1 月経過していない、2019.3.16 には、NPO 法人民間稲作研究所の「ポイント研修会」を開催。
- 一年一作の米作りを踏まえて、栽培指導のもと、栽培に必要な資機材(ポット植え田植機、播種機、苗箱等)をお借りしつつ、栽培をスタート。(JA 木更津市等の関係機関の協力も重要な要素)

3. 有機米の生産促進に向けたロードマップ

- 木更津市では、週 4 回、年間約 153 日間が米飯給食であり、市内 30 校の小中学校に有機米の学校給食を提供するにあたっては、一日当たり最大約 830kg が必要。
- 学校給食に全量、有機米を提供するには、年間約 153 日の給食×一日あたり最大 830Kg＝126,990kg(約 127t)が必要。
- 約 127tの有機米を学校給食に提供するには、約 38 ヘクタールの栽培面積が必要。(反/6.5 俵＝390kg(調整・精米を加味し収穫した約 8.7 割を給食に提供) $390\text{kg} \times 87\% = 339\text{kg}$ $126,990\text{kg} \div 339\text{kg} = 375$ 反(約 38 ヘクタール))

4. 目標達成に向けた懸案事項

①有機米栽培技術の早期確立

■協力いただける生産者を増やしていくためには、雑草防除対策や収量の確保対策など、栽培技術の確立が不可欠。

■計画収量 7～7.5 俵／反 ⇒実績収量 約6～6.5 俵／反

■いすみ市での指導実績を有する NPO 民間稲作研究所に指導を依頼⇒今後は、現在取り組んでいる生産者が指導者になることが理想。

②教育委員会等と連携した学校給食への提供

■教育委員会や JA 木更津市、千葉県学校給食会等と連携し、生産者からの仕入れ、検査、精米、炊飯、配送に至る全ての工程を再整理。

5. 木更津市の学校給食

■学校給食の運営状況

①センター方式(1施設)10校 約5,650食

小学校6校・中学校4校へ配送

②自校単独校方式 1校 約370食

小学校1校

③自校親子方式 19校 約5,500食

小学校11校(調理校9校・配食校2校)・中学校8校(配食校)

調理食数 全30校で約11,520食

給食費 小学生ひとり1食あたり265円 中学生ひとり1食あたり320円

■給食米100%オーガニック化について

①有機給食…有機米の生産・収穫時期に合わせJA 木更津市、関係課と協力、有機米を提供

②導入経緯…市の施策であるオーガニックなまちづくりの一環として位置づけ

③事業費…令和6年度10,186千円(市内産コシヒカリと有機米の差額を市で補填するための経費)

④現在は、市内産コシヒカリと有機米を提供(以前は千葉県産ふさがね)⇒

議員発議による条例が制定

■令和6年度事業計画

①給食米100%オーガニック化

②自校炊飯の通年実施

③地産地消の推進

④給食施設の整備検討

⑤第3子以降の給食費無償化

第3子数 約1,450人

事業費 78,217千円

【茨城県かすみがうら市】

視察項目: 学校跡地利用について

〔目的〕

学校再編の先進地で学校跡地利用例を学び、加西市の学校跡地利用の参考にする。

〔内容〕

かすみがうら市は、琵琶湖に次ぐ大きな湖の霞ヶ浦に面して丘陵地が広がる霞ヶ浦地区と、人口の約50%が居住される下稲吉地区と、比較的山間部の多い千代田地区との3地区からなり、人口 39,993 人 面積 156.60 km²と、加西市とほぼ同じ規模の市です。

人口は平成12年から減少が始まり、平成25年に小中学校適正規模化実施計画を策定され、平成28年に霞ヶ浦地区小学校統合(小学校6校廃校)、令和4年に千代田地区小・中学校統合(小学校4校廃校)を実施され、今日まで廃校施設の利活用に取り組まれています。下記に廃校施設の利活用の一覧を掲載し紹介します。

廃校施設	公共/民間	利活用	利用開始年度
旧下大津小	民間	農産物生産拠点	R6
旧牛渡小	民間	研究関連施設	R4
旧佐賀小	民間	キャンプ施設	R3
旧安飾小	公共	歴史博物館収蔵庫	R2
旧志度庫小	公共	コミュニティステーション	R7 予定
旧穴倉小	公共	複合健康施設(ウエルネスプラザ)	R2
旧志筑小	公共	コミュニティセンター	R6
旧新治小		未利用	
旧七会小		未利用	
旧上佐谷小		未利用	

辞退となったケース: 日本語学校、ドローン研修所、キャンプ場、野菜加工工場 等

〔所感〕 北川 克則

【千葉県木更津市】「オーガニック給食と食育」について

木更津市では、平成 28 年に、市長の強い意志による「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」の制定と、議会による「木更津産米を食べよう条例」が制定されました。平成 29 年にアクションプランを策定され、令和元年に有機米の栽培と学校給食への提供が始まり、市と議会の両輪が同時に推進されているので、とても早くスムーズに進んでいると感じました。

有機米の生産促進については、農協を通じて有機米を学校給食に提供する流通の確保と、供給している「コシヒカリ」との差額は市が負担する価格保障をあらかじめ決められているので、生産者が安心して有機米栽培に切り替えられると思います。推進するには、生産者の環境整備が大切であると感じました。

また、令和元年に 5 名から始まり令和 6 年には 21 名に生産者が増えていることは、年 4 回の専門家による講習会の開催が大きく作用していると思います。補助金という支援策だけでなく、技術指導も大切な支援であると感じました。

木更津市では、学校給食の有機米達成率 100%を目指され、まもなく 100%に達します。加西市も目標を明確にし、出来るところから取り組むことが大切だと感じました。

【茨城県かすみがうら市】「学校跡地利用」について

かすみがうら市では、小学校 10 校の廃校を決定し、跡地利用に取り組まれています。廃校利活用の方針では、公の施設としての転用や、民間への委託や売却や、解体から土地利用も視野に入れながら、地域の意見を幅広く聞いて決定するものとされ、地域の理解を大切にされていることを学ばせていただきました。中でも、民間が利用されている 3 施設は、地域との共生を前提条件として活用されていました。

廃校活用までのプロセスでは、廃校施設見学会の実施や市民と職員によるワークショップの開催や、コンサルにも入ってもらってのニーズ調査や企業等への動画のプレゼンなど、きめの細かい取組みをされているのが印象的でした。

民間による活用では、コロナの影響やニーズの変化による辞退もありましたが、団体や企業等が参入しやすい現実的な公募条件を検討される粘り強い取り組みを教えて頂きました。

中でも、一つの学校施設では、老朽化した体育館や建物は解体し、再利用可能な建物のみ改修され、施設を有効活用されていると感じました。また、賃貸借期間を 10 年間とされ、年間 100 万円や 264 万円といった継続可能な賃借料に抑えられていました。こういった民間企業の投資リスクにも配慮した条件も大切だと思いました。

かすみがうら市では、廃校施設が全て 2 階建ての中小規模なので、公共か民間かの何れか単独による再利用が実現したのではと思います。加西市では、3 階建ての比較的大規模な廃校もあるので、公共や民間や地域がシェアするハイブリット利用も視野に検討することも必要ではと思います。

最後に、行政と地域と民間とが協力して、あらゆる活用方法を模索しなければと、強く感じました。

〔所感〕 佐伯欣子

【千葉県木更津市】オーガニック給食と食育

木更津市では、首長の強い思いから、市行政が一丸となって、市内全小中学校の子ども達の給食米に100%有機米を提供されようとして取り組んでいかれた熱意が伝わってきた。

市の施策であるオーガニックなまちづくりの一環として位置づけられ、令和元年5名の生産者の協力が始まり、令和5年には16名。令和7年産は生産者25名。次年度には、学校給食に使用する米の100%を市内で生産された有機米により達成予定である。

まず、地域の協力と生産者に理解していただくための研修会を継続していかれ、成果をだしておられることに感心した。また、教育委員会やJA、学校給食会等と連携され、児童生徒への食育教育を目指されている。加西市においても、教育委員会と農政課の連携をもっと強化され、今、取り組まれている食育及び学校給食に有機食材への導入をもう一步進めていけるような検討がしていると感じた。

【茨城県かすみがうら市】学校跡地利用について

廃校施設の利活用については、どの自治体も抱える課題である。先に進められているかすみがうら市の取り組みの中で、参考にできたらと思うことがあった。一つに、廃校ニーズ調査をしっかりと行われていることだ。廃校施設見学会、市民、職員によるワークショップ、団体や企業が参入しやすい現実的な公募条件の設定等具体的に動かれている。また、現時点での市の考え方で、旧小学校区ごとにコミュニティ施設と避難所を確保することやコミュニティ施設の運営管理は地域主体の組織で行う等出来るだけ、地域の方々と対話をされて決定されていると感じた。やはり、加西市においても、地域の中での繋がる場所や防災機能、令和8年から始まる市街化区域と市街化調整区域との線引き廃止を含め、市にとっても、地域や住民にとっても積極的合意が必要だと思う。

〔所感〕 土本 昌幸

【千葉県木更津市】「オーガニック給食と食育」について

2019 年に地域の食と農を考えるフォーラムの開催をきっかけに、有機米生産に向けた取組みの推進を開始。「小力・低コストの循環型有機農業のすすめ」をテーマにフォーラムを開催し、取組む意思がある人に市が生産協力を依頼してスタートした。実質、令和元年に農家 5 名からスタートし、令和 6 年 21 名、令和 7 年予定では 25 名で給食提供の達成率 101%の予定とのこと。

担当職員は当初、相当苦勞されたと推察されるが、計画的に生産農家を増やして約 7 年で目標を達成する状況は大いに評価できると考える。

有機農業の取組みは全国的に増加傾向にある。価格を含めた生産性に課題があるが、農業者と JA、それと行政が協力して進めることが必要であると考ええる。

特に収量の減少や価格差など、財政負担の必要はあるが、環境にやさしく子ども達の発育にも役立つため、限られた財源ではあるが、当市の教育行政の価値が一段と向上すると考える。

それから取組を成功させるには職員に協力をお願いすることも大切であるが、市長の取組に対する決意が最も重要であると考ええる。

【茨城県かすみがうら市】「学校跡地利用」について

小中学校適正規模化計画を策定から霞ヶ浦地区中学校統合に 1 年 4 か月、小学校統合（6 校廃校）は 3 年 4 か月で実施しており、そのスピードには感心する。

当市においても、地域や保護者等の意向を考慮して計画に沿って進める必要性を実感した。

学校跡地利用は地域の安全安心や活性化を進めるうえで重要な課題である。

かすみがうら市では民間活用や歴史博物館収納庫、また複合健康施設やコミュニティステーション（予定）などの取組を進めている。

また、廃校施設の利活用は地域の意向を把握して地元銀行のコンサルに依頼しており、当市においても有効的な活用が見込める方法として参考になる。

宇仁小学校や西在田小学校の校舎等は改築からの年数も浅く、グラウンドを含めて利用価値が高く、地域や保護者等の意向を充分考慮した上で、当市にとっても有効利用となるよう進める必要があると考える。

[所感] 橋本 真由美

【千葉県木更津市】「オーガニック給食と食育について」

木更津市では、給食米 100%オーガニック化について、持続可能な未来を創るために地域、社会、環境等に配慮し主体的に行動しようとする考え方や条例があり、オーガニックに関してまちづくりの一環として給食に有機米を！と始まった。そして、地域の生産者さんの有機米を使用しておられる。

令和1年に、専門家の技術指導のもと、5名の生産者の協力を経て有機米の栽培がスタートした。生産者人数は年々増加しているが、加西市と同じで後継者がいないという問題もある。これからの課題として農協と協力して農業支援センターを作ろうとされていて、支援施設の必要性も感じた。

加西市の現状に当てはめると、一年に一回オーガニック給食を実行しており、それを発信していくとともにこれから有機農家を増やしていき、子ども達の口に入るお米から、回数を増やすなど出来る範囲からでもさらに推進していくべきだと思った。

【茨城県かすみがうら市】「学校跡地利用について」

廃校施設の利活用に関しては、加西と同じような人口で、学校の統合により廃校が出た。市長の指示のもと動いた。民間が介入し、キャンプ施設や研究関連施設や、農産物生産拠点などとして利用されている。

跡地は、地域の資産で価値も生み出す仕組みも模索する。「地域主体の組織で管理運営も地元の方でして欲しい。」という方針がある。かすみがうら市ではキャンプ施設や農産物生産拠点、複合健康施設、コミュニティステーションなどが実例としてあり、当市でも民間とも関わりながら地域と共に進めて行く事も必要と感じた。

学校跡地利用は当市としても直近の問題で、地域の拠点である学校をどう活用するのか。そして、どう地域に還元できるかは大きな課題である。地域の声を反映し地元の方の意見を聞きながら決め、企業や地域との良い関わりが出来るような拠点として進めてほしい。

〔所感〕丸岡 弘満

【千葉県木更津市】オーガニック給食と食育について

木更津市は、平成 28 年に「木更津市人と自然が調和した持続可能なまちづくりの推進に関する条例」や木更津産のお米や加工品の消費拡大に向けた条例を制定し、平成 29 年には、第 1 期「オーガニックなまちづくり アクションプラン」を策定するなどの取り組みを進めていたが、平成 30 年に渡辺芳邦市長の強い意向で有機農業の推進及び有機米の生産が始まり、現在は学校給食で有機米が週 4 回（年約 153 日の給食×一日あたり最大 830 kg）も提供されるようになっている。提供後の子供達へのアンケート結果からも「おいしい」との評価もとても高く、食育との効果もあって給食の残量も確実に減っているとのことであった。

有機野菜については、少量であるが「人参・じゃがいも・しょうが」などが一部の給食で提供され、学校周辺の農家からも直接小規模校への提供もされているが、生産者数や生産種類・量などを確保して提供するのは難しいことから、特産品のブルーベリーについては、ドレッシング・調味料にする工夫をして広く提供していることに感心をした。

また、木更津市議会も地元のお米をもっと食べて健康になってもらいたいという思いを込めた「木更津産米を食べよう条例」を発議して、学校給食やお米を中心とした食育の推進、安心・安全なお米の生産・供給などを柱として盛り込まれた条例を制定している。一方、担当課は生産から出口（学校給食提供）までの一連の取り組みを先進市である「いすみ市」を参考にし、「NPO 法人民間稲作研究所」稲葉先生によるフォーラム・研修や栽培指導を受ける機会を設け、当初 5 名の生産協力者で始まった有機米の栽培面積 1.8 ha・玄米出荷量 3t が、令和 6 年度には、栽培面積 33 ha・玄米出荷量 128t となっている。

さらに、生産者の確保が難しいと言われている中において生産協力者は年々増え、現在は 21 名となって、出荷量・給食への提供日数も増やし、確実に実績を残しており、担当課の地道な努力の他に計算されたロードマップ戦略があることに感心をした。

これまでも「オーガニック給食の実現について」提言をしているが、本市においても、県外だけでなく県内の豊岡市などの先進地に学び、先ずは有機米から学校給食へ提供するように取り組んでいけば実現可能だと考える。また、「学校給食米」の実現には、生産者の理解や JA 等の関係機関の協力に加え、改めて首長によるトップマネジメントや思い情熱というようなことも重要な要素ではないかと感じた。

【茨城県かすみがうら市】学校跡地利用について

木更津市から何度も電車やバスを乗り継ぎ訪れた先の茨城県かすみがうら市は、人口 39,993 人（令和 6 年 10 月 1 日現在）、面積は 156.60 ㎢で、加西市とほぼ同じ規模であり、市役所千代田庁舎周辺の景色や風景はどことなく加西市と似たような雰囲気を感じた視察であった。かすみがうら市は、大きく 3 つの地域（千代田地区・下稲吉地区・霞ヶ浦地区）に分け、平成 25 年 3 月（平成 29 年 5 月（改訂））に策定された「小中学校適正規模化実施計画」に基づいて学校統廃合を進めており、霞ヶ浦地区で進めた学校跡地の具体的な利活用としては、平成 28 年の統廃合後に廃校した施設の転用や土地の利用または売却などを検討し、廃校施設の有効活用を進めてしまったことから地元地域の理解をいただくのに苦労したとのことであった。

廃校施設 5 か所（旧小学校）を活用する事業提案（廃校活用事業者）の公募をおこなっているが、活用予定事業者（優先交渉権者）を決定し、協議するも活用が辞退されたため、活用事業者を再度募集するという事態も起こっていることから、改めてマッチングの難しさというのが公募の課題として挙げられる。また、廃校となった 6 校の内 3 校を公共施設として利用し、旧穴倉小の「かすみがうらウェルネスプラザ」は、公共・複合健康施設として、約 7 億 1,600 万円もの事業費を掛け、施設の管理は指定管理者に任せていることを考えると、結局は公共施設として利用すれば話がまとまりやすく、最終的に地元地域の理解や基本協定の締結など、正式な契約に向けた諸調整については大変難しく簡単ではないと感じた。

一方で、民間が利用した例として、旧佐賀小のオートキャンプ場については、年間 100 万円の安価

な賃借料（期間 10 年間）で、市街化調整区域や耐震などの問題から一部しか校舎も利用できていないことを考えると、多額の費用を掛けて建てられた学び舎・教室などや広い運動場を活かした費用対効果のある利活用が本当に出来ているのかと考えさせられた。

そして、千代田地区での進め方については、霞ヶ浦地区での苦い経緯や市民からの指摘もあって、廃校にする前の令和 3 年度に、廃校の活用についての諸課題を整理した上で、公的利用の可能性、市場のニーズ、地域の意見等を整理し、令和 4 年度以降に参入が有望な民間活力の獲得をスムーズに行うための準備を行うことを目的とする廃校利活用等ニーズ調査等業務委託公募型プロポーザルを行って進めている。かすみがうら市の取り組んだ市有地などの活用方法について、早い段階で民間事業者の皆様から広く意見・提案をいただく「対話」を通じて、市場性や事業者が参加しやすい公募条件等を正確に把握するための「サウンディング型市場調査」の方法や公募型プロポーザル実施要項などについては、これから廃校の利活用を進めようとしている加西市にとって大変参考になると考える。

〔所感〕 森元 清蔵

【千葉県木更津市】オーガニック給食と食育について

平成 29 年には、「オーガニックなまちづくり アクションプラン」が策定されている。そんな中で、平成 30 年からは市長の強い意向で有機農業の推進がなされている。市長のやる気は大きな推進力である。

一般的な有機農業推進ではなく、有機米の生産促進にしばって、その有機米を学校給食に提供するという出口まで決めてすすめられている。一般の米との差額を市が負担していて、令和 6 年は、60 kg 29,000 円で買い上げられている。高く買ってもらえれば農業者にとって有機米生産は魅力となる。

初めは、5 人の生産者で約 1.8 ヘクタールでスタートして、栽培面積と生産者を計画的に増やして、令和 6 年には 21 人、33 ヘクタールになり、学校給食に必要な玄米量の 88%まで達成されている。その間、市として、有機米の栽培にむけての技術指導や農業機械購入補助等に適切な予算を組まれている。

加西市においても、有機米の生産にしばって農業者のアンケートを行い、有機米の生産に関心のある農家への技術指導、設備補助、学校給食へ有機米の提供、買取価格補償等の対策を行う必要がある。

【茨城県かすみがうら市】学校跡地利用について

平成 28 年 3 月に廃校になった 6 小学校は、ほぼ利用方法が決まって運用されている。まずは、「廃校利活用等ニーズ調査」がなされており、特に企業等の参入にむけて銀行に業務委託をして調査をされている。霞ヶ浦地区では、6 校のうち 3 校が民間活用になっている。民間の利活用への取り組みは、学ぶ必要がある。

廃校の利活用について、市の考え方として、避難所の確保とその運用についてはっきりと方針を決めてされているところは、加西市も示して行く必要がある。